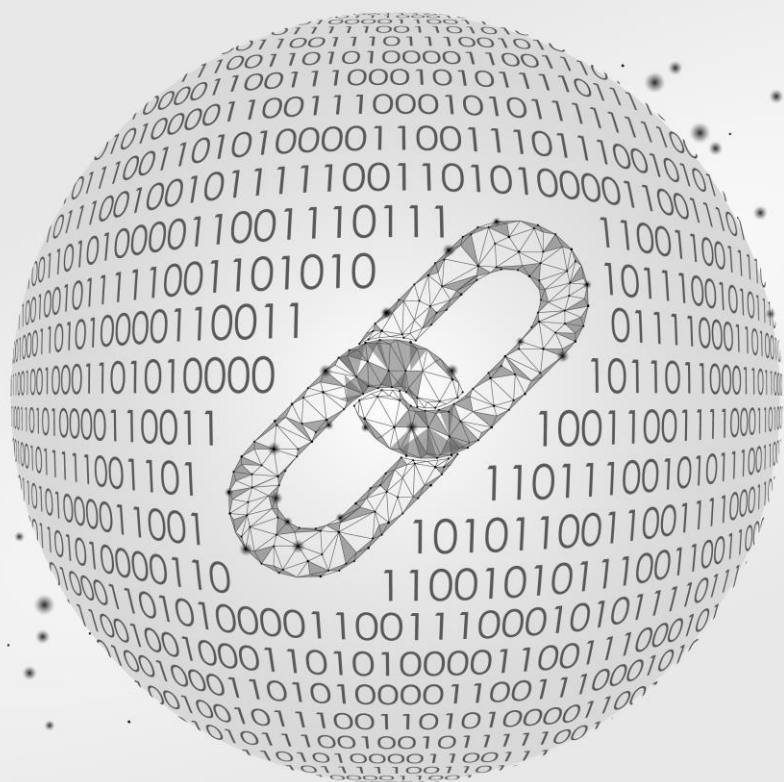




Zebi を創立し、顧問として支え、経営しているメンバーはスタンフォード大学、マサチューセッツ工科大学 (MIT)、オックスフォード大学、インド工科大学 (ITT) の卒業生で、グーグル、ウーバー、アマゾン、マイクロソフト、オラクルで働いた経験を持つシリコンバレーの第一線で活躍した人材です



インドのビッグデータを ブロックチェーンに

- インドのある州 (人口 5000 万人) の政府と複数年契約を締結
- さらに 2 つの州 (人口 1 億 6 千万人) に対し企画書を提出済み
- Zebi Chain™ live を開発中
- 1000 万ドルという低額のハードキャップ

ZEBI COIN 販売に関する白書

目次

事業計画概要	4
重要通知	5
インドでのチャンス	8
背景	9
ビッグデータに何が起きているのか?	9
対策として何が行われているか? 対策は功を奏しているか?	12
Zebi のビッグデータ対応ソリューション	15
ご紹介	15
ソリューションの鳥瞰図	15
Zebi Chain™	16
Zebi データ・ゲートウェイ:	18
Zebi データ・エコシステムが産業をどのように変革するか	18
製品と市場開発の状況	22
前途	23
Zebi コイン (ZCO) 販売	24
Zebi コイン:	24
トークン販売のモデル:	24
Token 購入:	24
ボーナス:	25
注: 400 万 ZCO を超えた額を購入される場合は必ず、info@zebi.co までメールをくださいませ。 折り返しご連絡いたします。	25
付記:	26
チーム	27
顧問	29
追加条件	31
国別の免責事項と制限	34
リスクと不確定要素	34

参照資料 39

事業計画概要

インドのビッグデータの生成量は飛躍的に増加しており 2020 年までに年間 3 ゼビバイト(1 ゼビバイト = 1024⁷ バイト、約 1 兆ギガバイト) に達すると見込まれています¹。これをけん引しているのはインターネット利用者数、SNS、スマートフォンの普及が継続的に伸びていることと、インド政府が主導するデジタル化計画、構造改革もあります。同時に、データのハッキング、漏えい、改ざんや個人情報の盗難といったサイバー犯罪も増加傾向にあり、このためインドの法人や一般消費者は年間 300 億ドル² もの損害を被っています。

土地登記、教育機関の文書、雇用、商取引、医療記録などの価値の高いデータは、日常業務の一環として個人や法人が必要とするものです。しかし現状のデータ交換の仕組みは、ほとんどの場合が手作業で、紙を使うため時間がかかり、改ざん・偽造・盗難の被害にあう恐れが高いものです。

世界各国の政府が国民の利益を守るため不法行為に対しては厳罰を持って対処し、デジタルデータに関して厳重な規制を設ける必要性を認識するようになってきています。例としては、インド最高裁のプライバシーに関する判決³、EU の一般データ保護規制 (GDPR)⁴、シンガポールの個人データ保護法、インドのプライバシー法案⁵ などがあります。しかし、データ保護規制の執行自体がいまだに人手頼っており、あてにできない状態です。

Zebi はデータ保護規制の執行をテクノロジーの活用で実現する必要性とチャンス認識しており、ブロックチェーンを利用したユニークで一体的なソリューションを開発し、合法的に利用する場合高価値な機密データがすぐに入手できるようにしました。Zebi のソリューションはハッキングや改ざんからデータを保護すると同時に、各個人からの同意が得られる仕組みになっています。このソリューションは Zebi Chain™を利用して重大な記録情報の改ざんを防ぎ、Zebi データ・ゲートウェイという名前の中心ハブを組み合わせることで、サービスとしてのデータ管理 (DaaS) API を利用して安全かつ瞬時的なデータ交換を可能とするものです。Zebi の革新的で独占所有権を持つソリューションセットは業界初の仕組みの 1 つであり、特許出願中です。Zebi は Zebi ブロックチェーン・ソリューションを構築し、インド国内で系列企業のインド Zebi データ有限会社を通じて業務を遂行しています。

Zebi Chain™はイーサリアムのブロックチェーンに統合されており、プライベート/パブリックなブロックチェーンの活用に関しては、お客様が完全かつ柔軟に利用できる仕組みになっています。Zebi データ・ゲートウェイ上でスマートコントラクトにより、同意がある場合に限りデータ交換が成立し、全てのステークホルダーがデータにより利益が生まれる際に確実に応分の分け前が得られるようになっています。この白書の「リスクと不確定要素」というタイトルのセクションで詳細にリスクについて説明されている通り、このソリューションは幅広い業界を変革する可能性を秘めています。土地登記、教育、雇用、信用調査、パーソナライズ化したマーケティング、不正検出などです。

Zebi Chain™の市場での評価は高い状態が続いています。系列企業インド Zebi データ有限会社を通して、Zebi は最近インド最大の州の 1 つ (人口 5000 万人) の政府と複数年契約を締結し、Zebi Chain™を活用して不動産情報を守ることとなりました⁶。

さらに、Zebi はインド全体で今後伸びる見込みが大きく、系列企業経由でシンガポール、米国などの世界各国で事業を展開する見通しがあります。Zebi Chain™をインストールしたパソコンは Zebi データ・ゲートウェイとつながり、商業用途で合法的にデータを利用するためのパイプラインとしての役割を果たすこととなります。弊社が急速に成長し Zebi Chain™の顧客をさらに獲得できれば、Zebi データ・ゲートウェイのユーザー様にとっての価値提案 (バリュープロポジション) は飛躍的に大きなものとなる可能性

があります。両製品を組み合わせてインド市場で得られる利益は、年間 50 億ドルになると判定されています⁹。

Zebi は Zebi コイン (ZCO) というユーティリティトークンを導入します。ZCO は Zebi の全サービスに対する支払の手段として利用されます。Zebi データ・ゲートウェイを通じた商取引情報の処理や Zebi Chain™を活用したデータ保護がこれに含まれます。

重要通知

現在お読みになっているものがZebiのウェブサイト上にあるものと同じ最新版の白書であることを必ずご確認になってから、Zebiトークン販売に参加されるかどうかを判断してください。最新版の白書はあなたが以前精読された可能性があるあらゆる前の版の内容を修正し、これに取って代わるものです。

公募され販売されるZebiコイン (別名ZCOトークン) はいかなる法の下でも安全性が保証されるものではありません。この白書 (Whitepaper) は新株の目論見書ではなく、株式公開買い付け公示文書でもありません。さらにいかなる法の下でも有価証券の募集や有価証券への投資の提案を意図したものではありません。さらにUS Securities Act of 1933 (米国証券法)、Securities and Future Act, Chapter 289 of Singapore (シンガポール証券先物法)、及びいかなる国家の証券取引に関する法律、さらにいかなる法域の下でも登録されることはなく、またその見通し也没有。しかしながら、ZCOトークンは十分な注意の下で募集・販売されるものとし (A) アメリカ合衆国では米国証券法における登録要件の1つ以上の適用除外要件を満たすものとし、とりわけ米国証券法修正レギュレーションDの規則506 (c) に基づき、募集への参加者は以下に限るものとし、(i) 米国籍の「適格投資家」(アメリカ証券法修正第4項(a)(2)で公募でない募集に関する免除規定の「対象者」として定義されている通り)、(ii) 非米国籍者 (規則902の定義に基づく) 米国証券法のレギュレーションSによる海外取引。(B) シンガポールではシンガポール証券先物法の修正302B、304、305の各項で定められている適用除外要件を満たし、募集に参加できるのは「機関投資家」(シンガポール証券先物法4A項に基づく)、「関係者」(シンガポール証券先物法305項に基づく)、並びに募集を受けている人物 (シンガポール証券先物法305項(2)に基づく) に限られるものとし、全ての法域において、ZCOトークンの販売募集と購入提案書の対象となるのは、資格を持つ機関投資家、資格を持つプロの投資家、並びに該当する法域の関連法規の下でいかなる免許、登録、資格なしでも募集や提案が認められている事情に通じた人物 (適格者) に限られるものとし、本白書は非適格者に対する募集、売り抜け、提案、宣伝を意図したものではなく、募集が非合法とされるいかなる法域でも一般大衆向けに募集を意図したものではありません。

本白書は情報提供のみを目的としています。本白書の内容はその一部であっても、ZCOトークンの購入の売買に関してアドバイスしたり、募集に応じるよう促したりものでは全くありません。また本白書、本白書のいかなる部分、並びに本白書のプレゼン内容はいかなる契約や投資を決定することに関して、基準にしたり判断材料としたりするものとは一切ならないものとし、ZCOの購入をお考えの方々はZCO、Zebiブロックチェーン・ソリューション、さらに今回の募集に関するすべてのリスクと不確定要素および規制について注意深く考慮なさることをお勧めします。この件に関しては本白書に記載してありますが、特に「リスクと不確定要素」というタイトルのセクション、さらに本白書の終わりの方にある複数のセクションをよくお読みください。

ZebiとZCOTークンの購入者であるあなたとの関係については、本白書とは別のZebiトークン販売契約書（購入契約書）の定めにも従うものとします。購入契約書と本白書の間に何らかの矛盾が生じた場合、購入契約書が優先されるものとします。購入契約書は本白書の一部として組み込まれており、契約書と白書は併せて読むものとします。

いかなる規制当局も本白書のいかなる情報に関しても、審査や承認を行っていません。いかなる法域の法律、規制要件、規則の下でも審査や承認といった行為は行われた例がなく、今後もそういったことはありません。本白書、その一部を、本白書の配布や宣伝が禁止ないし制限されているいかなる国へ送ったり、写しを送信したりしてはならないものとします。

前向きな見通しに関する警告

本白書に含まれるすべての文言、プレスリリースの場や一般の人々が入場可能なあらゆる場所で発表される内容、並びにZebiやその取締役、Zebiを代表する役員や従業員が口頭で述べる内容で歴史上の事実ではない事柄は「前向きな見通し」となります。見通しを見分ける方法の一部として以下のような前向きな言葉、「狙い」、「目標」、「信じる」、「可能性があり得る」、「予測される」、「期待する」、「もし～なら」、「意図する」、「かも知れない」、「～する計画がある」、「あり得る」、「恐らく」、「計画する」、「～するはずだ」、「～するであろうと思われる」、「きっと～するだろう」などが目安となります。しかしながら、こういった言葉のみが前向きな見通しを判別する唯一の手段ではありません。Zebiの財務状況、ビジネス戦略、計画と予測、Zebiが所属する業界の将来的な予測に関わる全ての予測とは、前向きな見通しです。Zebiの歳入や利益、予測、将来計画、並びに業界の動向予測やZebiに関して本白書で述べられている事柄などといったZebiの財務状態に関するすべての文言は、歴史的事実ではなく予測に過ぎません。

これら前向きな見通しには、既知や未知のリスク、不確定要素や実際の将来業績を左右し得る他の要因、あらゆる将来実績と根本的に異なる可能性を抱える業績や到達目標の期待値、こういった前向きな見通しで明示的または暗示的に表現される事柄が含まれます。

Zebi並びにZebiを代表する人間が発言したり、それに起因したりする全ての前向きな見通しは、上述の要因によりそっくりそのまま明らかに制限されるものです。実際の将来業績や達成目標が、これらに影響を与えかねないリスクや不確定要素により、本白書の前向きな見通しで明示的または暗示的に述べられ期待される事柄と根本的に違ったものとなる可能性があるため、こういった見通しに過剰に依存してはなりません。

こういった前向きな見通しは本白書に記載されている日付においてのみ適用可能とします。Zebiはこういったいかなる前向きな見通しも改訂したり、前向きな見通しが将来の動向、出来事、状況を反映するよう公の場でいかなる修正を発表したりする責任を負わないものとし、今後新たな情報が入ったり、別な出来事が発生した場合も責任を放棄します。

市場や業界の情報と、第三者の意見の一致を得ていない点

本白書には市場や業界に関する情報と、適切な場合は内部調査、報告、研究により得られた予測、さらには市場調査、公に入手可能な情報、業界の刊行物に基づく予測が含まれます。そういった調査結果、報告、研究結果、市場調査、公表された情報や刊行物の内容は、一般論としては信用に

値すると考えられる情報源から得られた情報を含みますが、そこに含まれる情報の正確性や完全性を保証するものではありません。

Zebiならびにその取締役、役員、従業員を除き、いかなる人物からも本白書に本人の名前や本人に起因するないし起因すると思われる情報を掲載することについての同意を得ておりませんし、そういった人物による情報の正確性や完全性に関し、いかなる説明、保証、約束もされておらず、今後ありません。さらにこういった第三者は本件に関していかなる情報の改訂をする義務も負わないものとします。

Zebiは掲載された情報が正確かつ文脈を踏まえた上で抜き出したものであることを確認するために妥当な措置をとっておりますが、Zebiは第三者から得られた情報を中立の立場では一切精査しておらず、情報の正確性や完全性を検証しておらず、本白書に載せられた潜在的な経済的前提の根拠を徹底的に調査したことはありません。結果として、Zebiまたはその取締役、Zebiを代表して行動する役員や従業員は情報の正確性や完全性に関しては、一切の説明や保証をいたしかねます。さらに今後も本件に関して一切の情報改訂を行う義務を持たないものとします。

使用される用語

Zebiが購入を公募しているZCOトークンやZebiの業務や活動内容をより良く理解できるよう、特定の専門用語や略語、ならびに場合によってはそれらの説明書きが本白書にて使用されています。こういった説明書きや意味の割り当ては文字通りの意味で解釈すべきものではなく、業界標準の意味や用法とも異なる場合があります。

単語が単数形で使用されている場合、適切な場合は複数形の意味をも含むものとし、逆の場合もあります。男性名詞として使われている単語は、適切な場合は女性名詞、中性名詞をも含むものとし、逆の場合もあります。他者に対する言及には法人も含まれます。

インドでのチャンス

インドは世界第 7 位の経済大国で、今後 10 年間で他の経済大国のどこと比較しても成長率が高いと見込まれています。モバイルインターネット、デジタル決済、クラウドコンピューティング、IoT といったテクノロジーが爆発的に成長している真只中にあり、これを後押ししているのはインターネット利用者の数が多いことです。エリクソン・モビリティレポートにある通り、インドのモバイルデータ・トラフィックは 2023 年までに 11 倍に伸びると予想されます。



ビッグデータがブームに!!

インド経済はテクノロジーとその普及という点で大変革の大波に直面しています。政府はデータのデジタル化や、テクノロジーをインド経済に欠かせない部分にするといった、先進的なプロジェクトに大規模な投資をしています。さらに個人レベルで生成されるデータが変曲点を迎えています。インドは、10 億を優に超える人口がさらに急増しており、インターネットユーザーは 4 億人を超え、ユーザーベースのスマートフォン台数が 3 億程度あり、大量のデータが生成されています⁸。



4G データ通信網に格安携帯キャリアが参入し、低所得のインド国民がデジタルの時流に加わり、より大量のデータが得られるようになり、消費者が企業や政府の計画についてより深く理解できるようになりました。

もう一つの主な原動力となっているのは、政府がデジタル化を奨励している点です。デジタルインド計画 (Digital India) はインドをデジタルでパワーアップすることを目的とした構想です。国家光ファイバー網 (National Optical Fiber Network < NOFN >) 構想は地方の村に光ファイバー網を通し、高速インターネットを利用可能にすることを狙ったものです。国全体をデジタルでつなげる計画があるので、今後 10 年かけて必要不可欠な基盤が整備され、データの生成と消費が驚異的に増えることとなります。

インド人の平均年齢は 27 歳で、SNS とスマートフォンを日常的に利用する消費者の数に関しては、すでに世界でトップ 5 位の位置にあります。こういった基礎的な牽引力によりビッグデータが生成されるため、ブロックチェーンを利用したデータ保護サービスの需要が急成長すると思われ、年間推定およそ 50 億ドル⁹ の市場規模になると見込まれ、エコシステムに関わる利害関係者すべてに十分なチャンスがあります。

背景

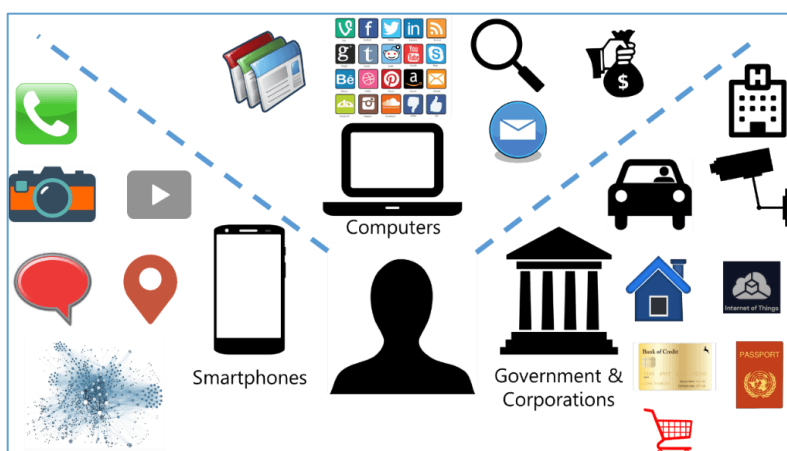
ビッグデータに何が起きているのか？

複数の控えめな予測によると、インドでのビッグデータ生成は驚異的に伸びており、2020 年までに年間 3 ゼビバイトに到達されると見込まれています¹。

こういったデータのほとんどを収集し保管を担当するのは、銀行、通信会社、保険会社、病院、政府などクライアントの情報を中央集約サーバーで扱う機関です。

しかし近年になって、メディアでは度々プライバシーやセキュリティに関する物議をかもし事象が取り上げられ、中央集権化された組織が大量の個人データを

を集め管理するという現行モデルに疑問が投げかけられています。現行モデルでは機密データが以下のような複数のリスクにさらされています。



データ漏えい:

データ漏えいとは個人データが不注意により公開されてしまうことです:

- Reliance Jio (2017) – IT 企業の 1 億 2000 万人の顧客データが漏えい¹⁰
- Aadhaar (2017) – 政府の 210 のウェブサイトで機密情報が公開される¹¹

データ改ざん:

土地記録のような資産価値の高いデータは改ざんの標的になりやすい傾向があります。地価が上昇傾向にあるので、詐欺師たちが政府庁舎近くで活動する「売り手」経由か、そういった文書を扱う職員に直接わいろを渡して文書を不正に入手します。記録の変更は不可能ではありませんので、変更されても確たる証拠を持って確実に経緯を追跡するの



は不可能です。

価値の高い情報に関するもう 1 つの問題として、身分や住所を証明する文書の大半にはセキュリティーマークが一切付いていないという点があります。詐欺師が高画質のプリンターとパソコンを使って証明書を偽造しても、文書の信ぴょう性を肉眼や物理的手段で判断するのはほぼ不可能です。

さらには、インドの裁判所では **3000 万件**近い訴訟が未処理のままという深刻な処理能力の不足が生じており、その内 **70%** が土地や不動産物件に関わる紛争です¹²。

詐欺を働く手口として共通しているもの:

- 偽造文書
- 二重抵当
- 包括委任状
- 公有地や不法侵入地の販売
- 信ぴょう性に乏しい契約書

データのハッキング:

データを 1 カ所の中央集約サーバーに保管するもう 1 つのリスクとして、組織外の悪意を持つハッカーによるデータのハッキングがあります。近年有名な例は以下の通りです:

- Zomato のデータ漏えいは 2017 年で 6 番目の規模¹³
- Equifax (2017) – 株式時価総額が 40 億ドル減少¹⁴
- 米ヤフー (2017) – Verizon との交渉で、評価額から 3 億 5000 万ドル差し引き

身元確認情報は増加の一途をたどり、データ泥棒も増え続けます!



基本的には、私たちの身分情報には名前、住所、信用履歴、職歴、さらにアドハーカード (政府発行 ID)、PAN カード (所得税納税用 ID)、パスポート、社員証や学生証などに記載された数字の集まり等が含まれています。こういったものを基に、人は自分が誰であることを証明できるわけです。

しかし私たちの身分情報は増加や複雑化の一途をたどっています。携帯電話、クラウド連携アプリ、ネットにつながるデバイスの普及のようなテクノロジーの革新が起こり、日常生活の中で今までにはない革新的な形で我々と関わっています。上のインフォグラフィックはデータ泥棒が身分情報を悪用する手口を示したものです。

身分情報の盗難により、消費者側に 160 億ドルを超える損害²

身分情報盗難は西暦 2000 年代に新しく誕生した犯罪行為です。身分情報盗難では主に金銭を得ることを目的として、個人情報盗難が盗まれ利用されます。

一般に信じられているのとは反対に、身分情報盗難の主な原因はインターネットを利用する人が増えたからではありません。というのはこういった犯罪がオンライン取引やオンラインバンキングに限られた話ではないからです。むしろ原因となっているのは個人が不注意にオンライン上やオフラインで機密情報を共有していることです。たとえば、経歴、銀行やクレジットカードの取引明細、電話料金請求書などです。そしてしかるべき注意を払わずに、個人情報を扱っていることが原因なのです。

毎分 19 人が身分情報を盗難されているとの推定があります。身分情報盗難がインドでは詐欺の要因として最大となっています¹⁵

ほんの数例を確認しましょう:

1. X 氏はある企業でサービスを申し込むと、写真付きの身分証明書、住所の確認できる書類、PAN カードを本人確認書類として渡すようにいわれました。X さんは運転免許証と PAN カードをそのまま渡しました。これは皆が通常やっていることです。担当者は免許証とカードのコピーを複数取りましたが、会社に提出したのは 1 セットのみで、残りは自分で持っていました。その担当者は残りのコピーを個人的な用途に使い始めました。たとえば SIM カードを購入するといった具合です。じきに X さんはとんでもない状況に追い込まれたのです。というのは SIM カードが非合法活動に利用され、警察が X さんに責任を課したからです。
2. Y さんは旅行代理店でビザ申請のため、電話料金請求書と所得税申告カードのコピーを提出しました。数か月後、彼女はローンの申請をしました。するとローンの申請が却下されたのです。彼女がクレジットカードの料金を滞納しているからという理由でした。後になって分かったのは、提出した書類のコピーはクレジットカードを入手するために利用されたということです。取引が複数回なされましたが、それに対する支払いは一切ありませんでした。そこで、彼女の名前が銀行取引記録の滞納者リストに載ったわけです。

上で述べた両方の事例でお分かりの通り、誰でも知っている会社で普通の取引をするために、通常通り本人確認書類を提出したわけです。しかし、彼らの通常の文字ベースの個人情報は悪用され、厄介な状況に追い込まれたのです。

身分情報盗難に遭うと、被害者には深刻で時には破滅的な影響が出ることとなり、金銭的な被害やブラックリストに登録されたりし、周囲からの信用を失う場合まであります。

資格詐称:

就職状況が増々買い手市場となるなか、履歴書の資格や職歴を都合よく改ざんして、偽って競争率の高い職につこうとする就職志望者は増える傾向にあります。

10%近くのインド人が職を得るため履歴書に虚偽を記載し、その中の 50%が偽造文書を提出しています¹⁶。

米国人材マネジメント協会の調査によると、悪い人間を雇ったことにより企業が被る損害額は、雇ってしまった悪い人間の年収の最大 5 倍になる可能性があるとのこと。風評被害や財務状況の悪化など恐ろしい結果に至る可能性もあります。間違っって人を採用してしまうだけならともかく、そういった人間が機密データにアクセスして悪用するという潜在的なリスクを企業側が抱え込むことにもなります。

データの悪用:

消費者データを中央に集約して保存することに対するもう 1 つの迫りくる脅威として、消費者の機密情報にアクセスできる企業がそれを悪用することがあります。

- **Airtel Payments Bank が認可一時停止処分、Airtel がアドハーベースの電子本人確認書類の利用を禁止される**¹⁷

対策として何が行われているか? 対策は功を奏しているか?

企業はどうしているのか?

データ侵害が増加するなか、企業は常に新しい戦略とセキュリティ体系を構築し、データ資産を守らねばなりません。データに対する脅威に立ち向かえなければ、必然的にさらなる侵害を招くこととなり、金銭的な損失、信用の失墜へと至ります。

残念ながら、消費者データを侵害から保護する包括的な企業向けソリューションはありません。企業が典型的に使うのは従来型のソリューションで、最新のアンチウイルスソフトや、周辺機器の改良、ネットワークやアプリケーションレベルでのセキュリティ対策などです。しかし、こういったソリューションのほとんどは不十分で、データ侵害やそれに続く価値の高いデータの流出を確実に保護することは不可能です。

各国政府の取り組みは?

消費者は取引を完了するためにますます多くの情報を頻繁に共有せざるを得なくなっています。一旦データが共有されてしまうと、消費者が自分たちの機密情報を管理することはほぼ無理です。

大規模にデータを収集することを禁止するのはプライバシー問題の解決策として現実味がありません。好むと好まざるにかかわらず、ビッグデータの時代はすでに到来しています。プライバシーを保護しながら同時にビッグデータの合法的な利用が可能な、最良の策を見つけた方がよいのです。そうすれば私たちの生活はより安全で、効率よく、より生産性の高いものとなります。



ています。

現在のデータに関する規制環境は理想からは程遠いものです。それどころか、国によっては一切ルールがない場合もあります。別なケースでは、法律の各項目がお互いに矛盾するものだったりします。クラウドコンピューティングのソリューションに依存する度合いが高まったことで、個別のケースにどの法域の法律が適用されるのかという問題も生じています。こういった透明性の欠如により、消費者や企業は不安を感じ、情報交換の範囲が制限され、成長の足を引っ張ることとなっ

GDPR が 2018 年 5 月から施行、違反した場合は 2000 万ユーロを超える罰金

史上初めて 2016 年に、欧州議会が GDPR (EU 一般データ保護規制) を採択しました。GDPR の条項には EU 加盟国内で EU 市民が取引をする際、個人データやプライバシーを守る義務を企業に課すと定められています。違反した場合は膨大な額の罰金を課される可能性があり、最大 2000 万ユーロか年間世界売上高の 4%、いずれか高い方の金額となります。

インドはデータ保護法案を起草するため、専門家委員会を設置

インド政府は専門家からなる委員会を立ち上げ、データ保護の様々な側面を調査させ、データ主権を含むインドのデータ保護法を提案させることになっています。

功を奏するか？

セキュリティーソリューションやデータ保護法等のみでは問題の解決になりません。なぜならこうしたものは人間が作り執行するものなので、破られやすいからです。

ブロックチェーンテクノロジーと分散台帳を組み合わせることで解決策が生まれます。ブロックチェーンはすでに金融の領域で、信頼でき、監査可能なコンピューティングシステムであることが証明され、公共の台帳に加えて非中央集約型のピアで構成されるネットワークを利用するものです。

ブロックチェーンはアクセスのしやすさとプライバシーやセキュリティーを両立させるという問題を見事に解決してくれ、記録情報は徹底した暗号化により守られ、それでもオープンに認証可能というものです。ブロックチェーンなら、消費者や規制当局が期待するプライバシーや守秘義務の権利を確実に保証すると同時に、極秘情報も保護することができます。

何が必要なのか？

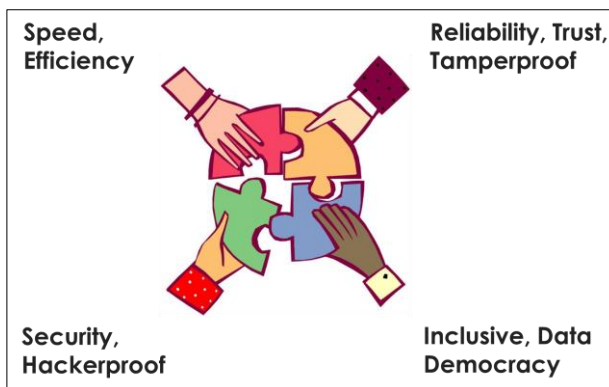
顧客データを 1 カ所に集約すると、データ泥棒が個人のデータ全てを一気に奪い取るきっかけとなります。これは確実に起こります。というのは 100%のセキュリティーなどあり得ないからです。Equifax のようなデータ集約企業がほんの些細なミスをすれば、何億人分ものデータが 1 度に盗み出せるのです。これを例えるなら、貴重品の全てを 1 つの「金庫」に入れて貧弱な鍵を付けるようなものです。泥棒の仕事は今や簡単になりました。家全体を探し回る必要すらないのです。データの場合はさらに事情が深刻です。貴重品は他人のもので、持ち主本人たちはそれを知るべきがないのです。

今必要とされているのはテクノロジーを使って人手を介さずルールを執行する包括的なソリューションで以下の特徴が求められます：

- データに手を加える悪意のある内部者からの保護
- 機密情報を盗もうとするハッカーからの保護
- データを利用する毎に本人の同意が得られるメカニズム

現在世界中にあるどんなシステムも包括的なソリューションを提供することはできません。すなわち内部者の改ざん、外部のハッカーからデータを保護し、一人ひとりの消費者データを利用するたびに本人から同意が得られる堅固なメカニズムです。Zebi のチームはこの満たされていないニーズを把握し、ブロックチェーンをベースとしたソリューションを開発し、この何億ドル規模のマーケットに参入しました。

Zebi のブロックチェーンを活用したソリューションはユニークで、以上に述べたすべての課題に対応でき、データをハッカーや改ざんから守るのに役立ちます。バックエンドでは分散台帳を利用し、フロントエンドではウェブアプリを使うことで、効率よく透明性のある DaaS API を使ったデータへのアクセスを実現します。情報交換のコストを削減し、無駄を省き、セキュリティとプライバシーを向上させ、企業も個人も不正探知能力を大いに高めることができますでしょう。



データエコシステムの全当事者が共通のプラットフォームを利用することで、不正利用にさらされやすい手作業での情報共有を無用のものとするでしょう。

Zebi のビッグデータ対応ソリューション

ご紹介

情報を記録する方法は徐々に変化を重ねています。昔は手作業の紙ベースの記録作業でした。手間がかかるので保護、同期、検証が困難でした。コンピューターが登場し自動化が実現しましたが、デジタルの記録情報はコピーやごまかしが容易なため、未だに細工に対して脆弱性があります。ブロックチェーンテクノロジーを使うと、入手性の高さと 100%の改ざん防止が完璧にマッチし、高価値データの場合は特にそうです。

これまで見てきた通り、高価値ないし機密データを扱う際に決定的に重要な点は不変性、信頼できる検証、同意、セキュリティー、プライバシーです。Zebi ブロックチェーン・ソリューションはこういった点に対応すると同時に、合法的なデータの共有を可能にするものと思われます。

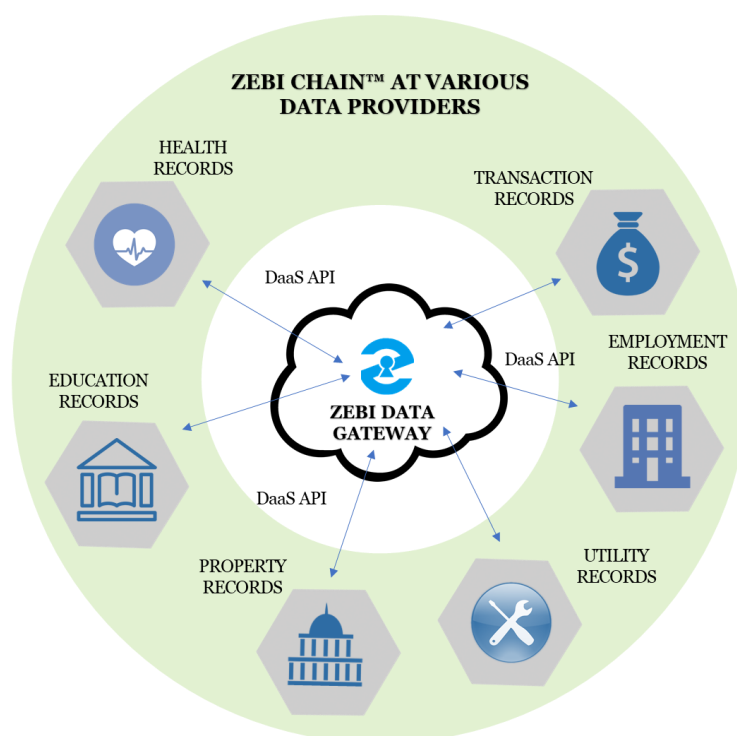
個人が自分のデータを完全に所有しコントロールできるようにするのが、Zebi ソリューションの中核となる部分です。人々の機密データに関わるあらゆる商取引が、明確かつ粒度の高い合意を得るためのメカニズムを通り、モバイルやウェブアプリで便利にできるようになるだろうと思われます。

ソリューションの鳥瞰図

Zebi ソリューションのエコシステムを構成するのは特許取得済みの相互に関連した 2 つのコンポーネント、Zebi Chain™ と Zebi データ・ゲートウェイで

- 個人 (データを守られる側)、
- データ提供者 (データを生成し保管する側)、
- データをリクエストする側 (個人のデータを業務の一環として利用/認証する必要がある側)

に共通のプラットフォームを提供し、安全、シームレスで、同意に基づいた情報交換が 3 者の間で可能にする役割です。



Zebi Chain™ は特許取得済みの動

作の軽いサテライトアプリケーションで、様々なデータ提供業者のマシンにインストールされ、ブロックチェーンベースの台帳を利用して不変性を確保します。プライベートなブロックチェーンのノードの数は設定で変更が可能で、パブリックなイーサリアムのブロックチェーンと一体化して動き、データ改ざんを 100%防止します。

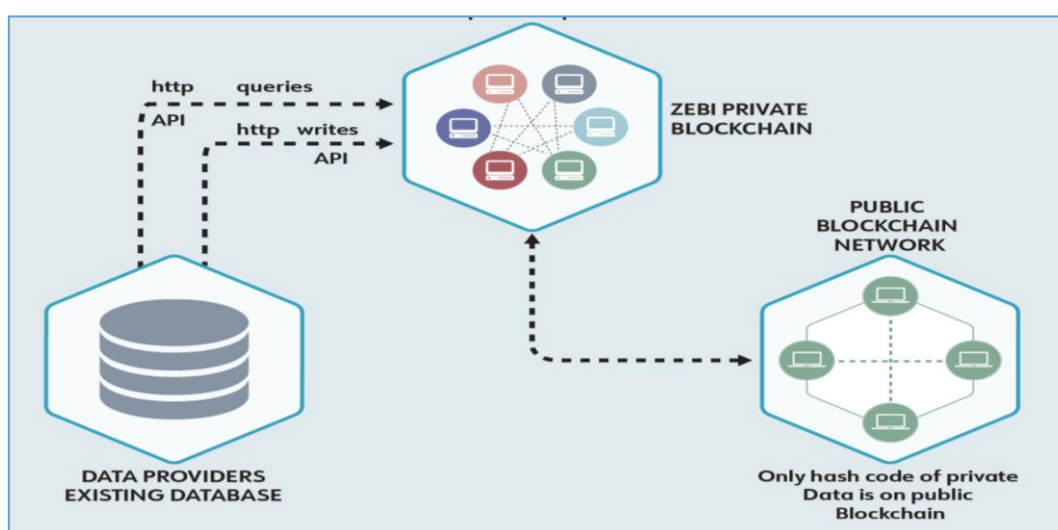
Zebi データ・ゲートウェイ は Zebi Chain™をインストールしたマシンと、個人のマシン、データをリクエストする業者を簡単な登録作業でつなげる役割です。DaaS API を使って瞬時のデータ交換を手助けする役割ですが、Zebi Chain™アプリケーションにつながり適切な時ならいつでも個人の同意を取り付けるのが仕組みです。

Zebi はまず Zebi Chain™ 自社運用型ソフトウェアをデータ提供者側に実装し、複数のデータ供給源を Zebi データ・ゲートウェイと接続するモデルから始めることとなります。Zebi Chain™ はすでにインド最大の州政府の 1 つから土地資産を守るための最適なソリューションとして採用されています⁶。弊社はインド中で事業展開がうまく行くという感触を得ています。弊社が急速に成長し、より多くのデータ提供者に Zebi Chain™ を実装してもらうにつれて、Zebi データ・ゲートウェイのデータをリクエストする業者等にとっての価値提案は飛躍的に拡大していきます。

以上で述べたコンポーネントの内容をさらに詳しく見ていきましょう。

Zebi Chain™

Zebi Chain™ は Zebi ブロックチェーン・ソリューションの主要コンポーネントであり、大学、教育委員会、企業、政府機関のようなデータ提供者のサーバーにインストールが可能で、データをリクエストする側が求めるデータを生成、発行、アップデート、利用可能にする役割があります。



非常に動作の軽いアプリケーションで、インストールやセットアップに時間がかからず、主な特徴として以下のような点があります。

- 記録文書に対するアクセスやアップデートに対し、ブロックチェーンベースの不変性がある
- シングルノードのアプリケーションとしても、データ所有者グループ間で許可制のプライベートなブロックチェーンとしても利用できる
- シームレスな DaaS API ベースのデータ交換が容易に可能となる
- データのリクエストに対応し、人手で記録を確認する手間が省ける
- 人手を一切介さないデータ交換が可能となるため、内部者が不正に機密情報を操作したりコピーしたりする余地がなくなる
- プライベートなデータのハッシュ値がパブリックなブロックチェーン上に保管されるので、改ざん防止性が高まり、さらにハッシュ値を地球上の 2 万 5 千のノード上に発行し、ダウンタイムがゼロになるというメリットもある
- データ生成と交換をする場合は全て、Zebi Chain™ 上でアップデートを行う個人のデジタル署名が必須となる

保護される記録情報:

- 資産記録
- 学歴
- 従業員情報
- 医療記録
- 高額取引
- 公共料金支払い歴

Zebi データ・ゲートウェイ:

Zebi データ・ゲートウェイはデータ提供者の施設にあるサーバーにインストールされた Zebi Chain™とつながります。個人やデータをリクエストする側がシンプルな登録作業で登録でき、全員が共通のプラットフォームで作業でき、ブロックチェーンを利用した Daas API を通じた安全かつシームレスなデータ交換が可能となります。

登録を済ませたデータをリクエストする業者等は、関連する個人やデータ提供者の細目を含む詳細情報を記入することでデータリクエストを送信でき、Zebi データ・ゲートウェイが検証した上で、各個人と連絡をとり同意を取り付けます。個人により合意が得られたら直ぐに、Zebi データ・ゲートウェイは得られた情報を各データ提供者の Zebi Chain™アプリケーションに DaaS API 経由で送信します。このプロセスは完全に自動化されるので、真のペーパーレスな情報交換が可能となります。さらには、あらゆる通信や取引情報がブロックチェーンベースの不変なオーディット・トレイルに記録されることとなります。

Zebi データ・ゲートウェイモジュールは人手を介さないスマートコントラクトが動かすブロックチェーンのシステムです。原データが Zebi データ・ゲートウェイシステム上に保存されることはありませんが、データがアクセス/交換されるごとに以下の情報がブロックチェーン上に保管されます:

- 誰がいつどの対象者の情報をリクエストしたか
- 今回のデータ交換で対象者の同意がリクエストがされ、承認/拒否された時点はいつか
- 対象者のいかなるデータにどのデータ提供者がアクセスしたか
- 今回のデータアクセスにより誰がどんな金額を受け取り/支払いしたか

ブロックチェーン上にデータを保管することで上記全ての情報が不変的に記録され、説明責任と透明性が確保されます。

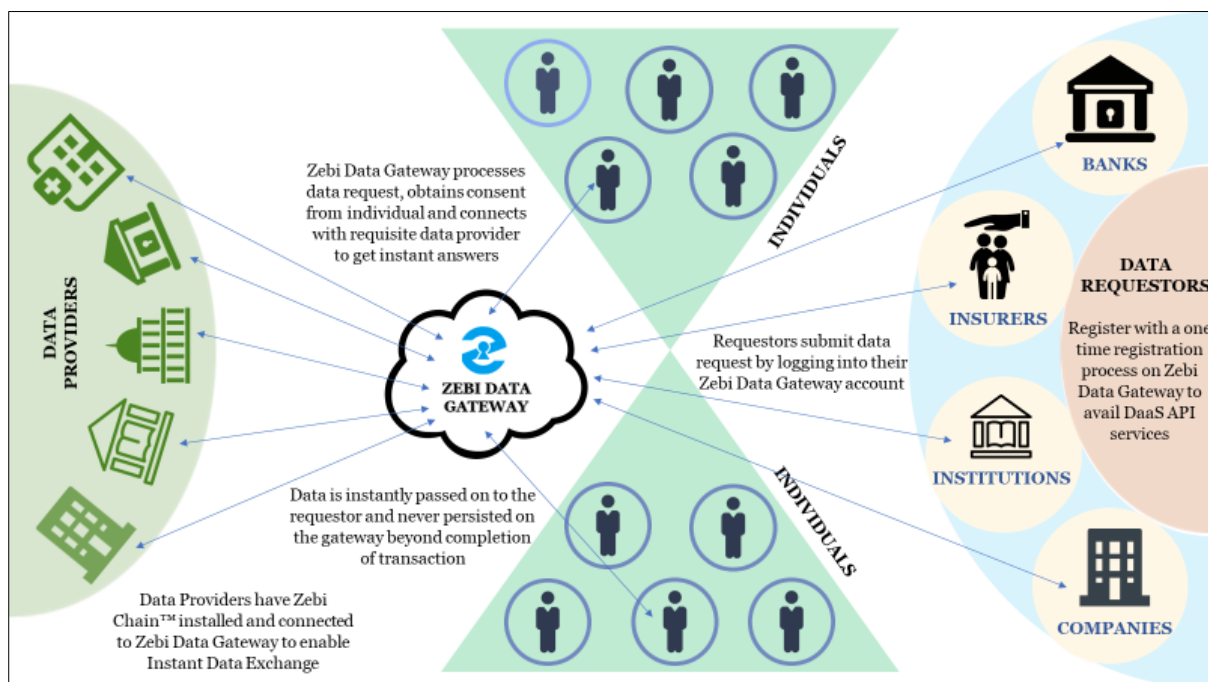
スマートコントラクトならさらに、同意に基づいたデータ共有と、サイクル全体で各当事者が支払った金額の計算が可能で、同じサイクルの一環として各アカウントに Zebi コイントークンを送信します

スマートコントラクトなら、確実にデータ交換が同意に基づいてのみなされ、データにより生じた収益から全ステークホルダーに相応の支払いがなされます。

Zebi データ・エコシステムが産業をどのように変革するか

業務を完全に自動化する見込みがあり変革すると思われる業種:

- 土地登記など高価値の情報の保護と検証
- 消費者金融
- 信用調査
- ダイレクト・マーケティング
- 企業求人



Zebu データ・エコシステムにより記録情報をデータ提供者が管理し、データをリクエストする側がそれを利用するあり方を変革し (情報を検証することで)、同時にデータが使われるたびに本人が関わりを持つようになります。現行システムでは不可能な新しい可能性が色々出てきて、利用者の利便性が高まると思われます。

データ提供者側:

- 保管しているデータをハッキングや、内部者によるデータ改ざんから保護するのに利用できると思われる
- データ・ゲートウェイを通じデータを即座に DaaS API ベースのアプリケーションを使い提供可能な状態にし、同じくデータをリクエストする業者等から得られる利益の分け前を確保できる
- 同意を得た後で、個人データをデータ交換商取引用に共有できる
- 現在の紙ベースの手作業による処理と比較して、データのリクエストに対応する時間と労力を削減できる
- データを瞬時に交換できるため、依頼する企業の数が増大し取引量が飛躍的に伸び、データ検証リクエストによる歳入を増加できる

データをリクエストする側:

- 情報源より直接データを検証するための時間、労力、コストを削減できると思われる
- 瞬時にデータ交換ができるため、全記録の検証が可能になるとと思われる。以前なら処理時間がかかるため実行不能で、見落とす場合が多かった
- 人材募集の効率が上がリ、悪い従業員を雇って途方もないコストがかかるのを防げる
- DaaS API は既存のアプリケーションと統合して運用でき、検証プロセスを自動化できる

個人の側:

- 身分情報の盗難、偽文書、機密情報を盗まれることによる金銭的な損失に遭う危険性が低くなる

- 本人に通知をしない既存のシステムと異なり、Zebi データ・エコシステムではまず本人に通知がなされないと誰も情報を共有/利用できない

各産業が Zebi データ・エコシステムを活用することにより変革すると思われる例をいくつか見てみましょう:

住宅ローン審査:

Before
& After

- 個人は銀行にローンの申請をし、同時に色々な資産関連書類のコピーを提出
- 銀行は全書類を手作業で審査し、代理人を登録機関に数回派遣して資産書類の内容を検証
- 登録機関は記録書類の中から関連情報すべてを手作業で検索し印刷しなければならない
- 検証プロセスに数週間かかるので、ローンの貸出プロセスは 1 月以上かかる
- リソースが限られているので、ローン进行处理する銀行の能力にも制限がある

- 個人は銀行にローンの申請をし、提出しなければならないのは登録機関発行のブロックチェーン資産証明書のみ
- 銀行は全細目を審査し、内容进行处理の基幹ソフトに入力
- 基幹ソフトが DaaS API を利用して Zebi データ・ゲートウェイに接続し、資産の所有状況を検証
- 検証作業は所有者の同意が得られたら一瞬で終わる。ローンの貸出が 1 日か 2 日で終わる可能性あり
- データ交換が瞬時に完了するのでプロセス全体がスピードアップし、同じリソースでより多くの申請进行处理することが可能に

信用度格付け:

Before
& After

- 銀行は週ごとや 2 週ごとに一般消費者口座の莫大な情報を生成し、信用格付け機関と共有
- 信用機関は様々な銀行から莫大な情報を受け取り、自らの記録を定期的に更新
- 信用格付け依頼を受けたら、検索して最新データがあるかどうか確認する必要がある
- 信用格付け機関は該当する銀行と連絡を取り、口座の最新情報を要求しなければならない、これに数日を要する
- 関連するデータを受け取ったら、個人の信用度格付け情報を提出する義務がある

- 依頼を受けたら、信用度格付け機関は DaaS API を起動し Zebi データ・ゲートウェイに接続し、瞬時に最新の取引明細書を手に入れる
- 銀行取引以外にも、高額取引、公共料金支払い履歴といった関連情報も活用でき、より包括的な信用格付けが可能
- より多くの依頼を処理可能となる。Zebi データ・ゲートウェイ経由のデータ交換は既存のアプリケーションと統合可能で処理速度が向上するため
- 全ての作業はまず個人の同意を取り付けてから始まる

資格審査:

Before
& After

- 志願者は将来の雇用主に対し資格証書データのコピーを提出
- 雇用者側は資格審査を身辺調査機関に依頼する。資格証書データのコピーを共有することとなる
- 調査機関の職員が大学や教育委員会と連絡をとり、手作業で検証依頼を提出。これに数日間かかる
- やがて大学側から調査機関の職員の下に検証報告が届き、クライアントに提出して確認を求める
- プロセス全体が手作業で、電子メールベースなので最大 2 週間を要し、志願者本人には一切通知なし

- 志願者が資格証書のコピーを将来の雇用主に提出
- 雇用主は Zebi データ・ゲートウェイ経由でデータリクエストを提出
- Zebi データ・ゲートウェイが本人に連絡を取り同意を得る
- Zebi データ・ゲートウェイが Zebi Chain アプリケーション経由で各大学と連絡を取り、データの有効性を瞬時に判断、この情報は瞬時に雇用主と共有される
- プロセス全体で数分しかかからず、会社のシステムにも統合可能なため、大半の志願者の審査を採用活動中に終わることが可能

収益モデル

Zebi Chain™はデータ提供者側の好みに応じ、ライセンス+年間メンテナンス費用 (AMC) プランか、または毎月定額プランの、自社運用ソフトウェアとして販売しております。Zebi データ・ゲートウェイはデータをリクエストする業者等から、ゲートウェイを経由した全ての商取引に対し取引手数料を請求します。データをリクエストする業者等から得られた収益はデータ提供者と個人にも一部渡りますが、これは取引プロセスをシームレスに行うためのインセンティブとして位置付けられています。Zebi は自社製品の機能を増やし、Zebi ブロックチェーン・ソリューションで処理される全取引で安全かつシームレスな支払い (暗号通貨だけでなく法定通貨も) などを可能とする予定です。



ライセンス/
定額課金による
収益



サポートによる収益
と取引手数料を定期的
に確保



DaaS API
による収益

製品と市場開発の状況



現在までに達成した事項

- 基本的な機能を備えたソリューションが準備完了
- ISO 27001 情報セキュリティ認証取得
- インドで特許を 1 件取得
- 複数年にわたる Zebi Chain™ 運用契約をアンドラ・プラデーシュ州(10 番目に大きな州で人口 5000 万人) と締結し、料金請求開始済み



進行中の事項

- 特許を 2 件出願中
- アンドラ・プラデーシュ州とテランガーナ州政府の技術評価基準をクリアし、財政的評価の結果待ち
- インド国内、シンガポール、米国などの外国のあらゆる自治体や企業に提案書を提出し、返答待ち

前途



2018

- 土地登記及び資産記録用の Zebi Chain を他の政府省庁に対してプロモーション
- 学歴用 Zebi Chain をプロモーション
- 雇用記録用 Zebi Chain
- イーサリアムとの統合
- Zebi プラットフォーム上で 256 ビットの暗号化を実現
- 認証、検証、同意取り付け管理用 API
- データクレンジングと管理 に人工知能 (AI)/機械学習 (ML)/深層学習(DL)を活用
 - Zebi Chain プラットフォームを活用したシンプルな (1X1) スマートコントラクトと取引データ処理



2019

- データ所有者/リクエスト者/提供者用 DaaS API
- Zebi Pay のサービス開始
 - 大手ブロックチェーン決済用ゲートウェイとの統合
 - シームレスな端末間商取引データ処理
 - 暗号/法定通貨に対応
- 教育界/雇用業界用に Zebi Verify を発売



2020

- Zebi Insights を発売
- スマートコントラクトを利用したデータ/分析結果を共有するアルゴリズムと API
- 統合型 (nXn) スマートコントラクト

Zebi コイン (ZCO) 販売

Zebi コイン:



Zebi は **Zebi コイン (ZCO)** を販売開始し、エコシステム内部で取引の合意を促すインセンティブとして使うユーティリティトークンとなります。データをリクエストする側がデータ取引の代金として支払う ZCO はデータ提供者、個人、Zebi の間で分配し、取引がなされたことに対する報奨金となります。報奨金となる ZCO の分配比率はスマートコントラクトで定めることとし、契約内容は当事者間の合意に基づき調整可能とします。ZCO を活用することで全当事者が Zebi データ・エコシステムを利用、貢献、成長させる動機づけとなります。従って ZCO はエコシステムの 4 番目のメンバーとなり、共に成長する過程で全当事者の絆を高める役割を果たすものとなります。

トークン販売のモデル:

クラウドセールでの調達上限金額:
1000 万米ドル

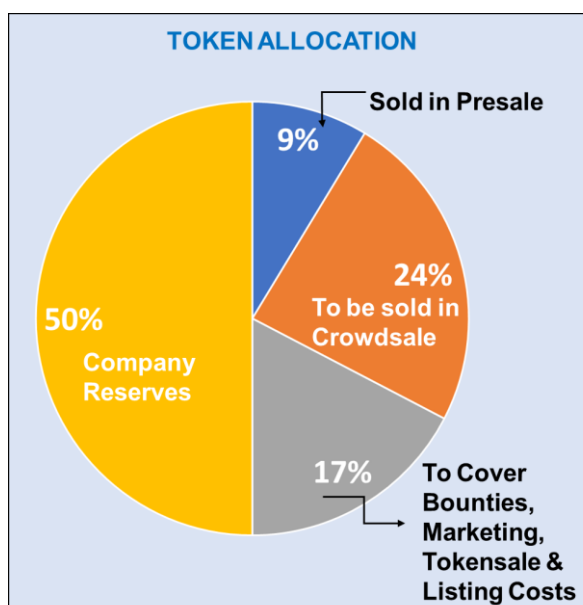
トークン名: Zebi コイン (ZCO)
基準: イーサリアム(ETH) ERC20
トークンの全供給量: 10 億 ZCO

Token 購入:

1 ZCO = 0.0000333 ETH
(ETH = \$1,000 で固定)

最小購入額:

3000 ZCO = 0.1 ETH



トークン販売の仕組み			
目標	ZCO の額	ZCO 比率	発売日
先行予約販売	86,962,439	9%	2018 年 4 月
クラウドセールでの販売	239,426,532	24%	
報奨金、マーケティング、トークン販売、上場費用への割り当て	173,611,029	17%	
創業者、チーム、顧問への割り当て、データ提供者などのパートナーに対するインセンティブとして会社が積み立て	500,000,000	50%	注: 売れ残りは全て下の行の会社積み立てに回すこととします ~ 2018 年 4 月から 18 ヶ月間非公開。 ~ 2019 年 9 月以降のみ販売開始
合計	1,000,000,000	100%	

トークン販売はトークン所有者が適切なサービスを受け、Zebi ブロックチェーン・ソリューションから最大限の便宜を受けられることを確実にする目的に限るものとします。

要となる日付:

先行予約販売開始日: 2018 年 2 月 5 日
先行予約販売終了日: 2018 年 2 月 12 日
トークン販売開始日: 2018 年 3 月 5 日
トークン販売終了日: 2018 年 3 月 31 日
ZCO の転売/交換取引: 2018 年 4 月

ボーナス:

先行予約販売:

30%

クラウドセール:

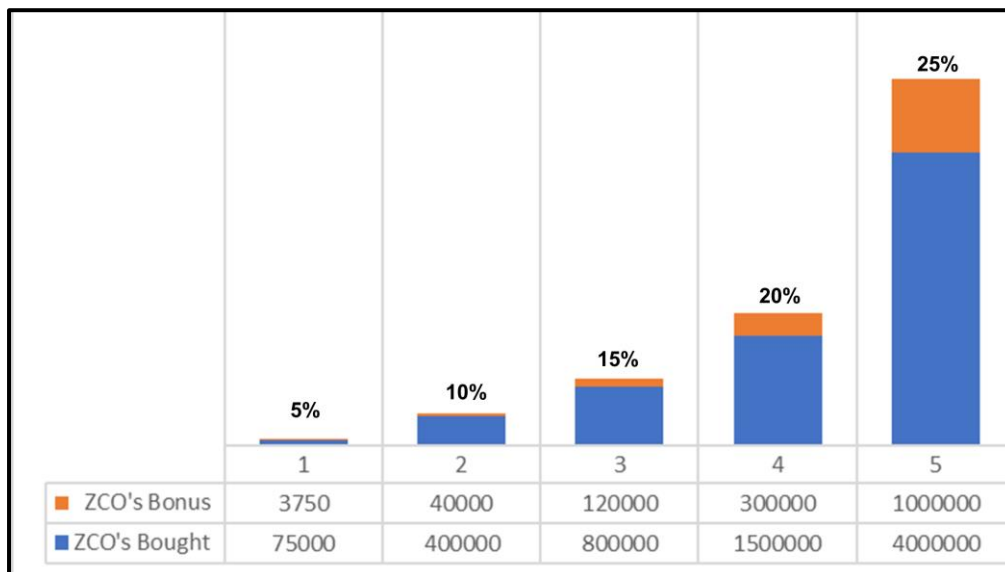
アーリーバード向けボーナス:

販売開始から 48 時間は 10%

大量購入に対するボーナス:

ZCO 購入額	ボーナス %	ボーナス ZCO
75,000	5%	3,750
400,000	10%	40,000
800,000	15%	120,000
1,500,000	20%	300,000
4,000,000	25%	1,000,000

注: 400 万 ZCO を超えた額を購入される場合は必ず、info@zebi.co までメールをくださいませ。折り返しご連絡いたします。



付記:

今後予定される製品開発:

1. データの発行者向けベーシックな軽量アプリ。Zebi API に対応する機能のみを備える。
2. データ発行者向けプレミアムアプリ。発行者側でプライベートな専用ブロックチェーンを構築する場合に対応。
3. 個人向け Zebi アプリ。プライベートキーの登録、流通、データのリクエストに同意するメカニズムを促進。

運用とマーケティング:

- 見込みのある個人、発行者、リクエスト者を獲得し、契約締結、サービス提供を行い、Zebi データ・エコシステムの利便性を向上させる。
- 運用、販売、開発を行うのに必要なチームを拡充
- Zebi が順調に成長するために技術、経営戦略を担当する顧問を招聘
- エコシステムの当事者が Zebi データ・エコシステムの採用と拡大に貢献するよう促すための動機づけ

ZCO の転売/交換/買戻し:

「リスクと不確定要素」というタイトルのセクションで強調されているリスクがあるため、2018 年 4 月から ZCO の所有者は自ら所有する ZCO を購入に興味を持つ買い手に売ることができるものとします。転売は ZCO の利便性を引き出せないまたは引き出す意思がない場合とします。ZCO の所有者は ZCO を他の暗号通貨や法定通貨と交換できるものとしますが、該当する法律や市況に左右されます。時折、Zebi が利益の一部を利用して所有者から一定の額の ZCO を買い戻せるものとし、所有者が ZCO で利便性を引き出せない場合 ZCO を処分できることを目的とします。

チーム



バブ・ムナガラ

創業者、CEO 兼社長

シリコンバレーでの 20 年以上の経験

インド工科大学マドラス校 科学技術学士、インド理科大学院 工学修士、
オハイオ州立大学 理学修士



スディール・クパム

共同創業者兼取締役

Epsilon Venture Partners 業務執行役員

シリコンバレーとアジア太平洋地域のベンチャーキャピタル業界で 18 年以上の経験
インド工科大学マドラス校 科学技術学士、レンセラー工科大学 理学修士



カリヤーン・ムツパネーニ

役員、

Pi Datacenters 創業者、社長兼 CEO、
インテルの元エンタープライズアーキテクト



ファニー・アレガ

エンジニアリング担当副社長

IT 業界で 20 年以上の経験

インド工科大学マドラス校 科学技術学士





ゴパール・バン

役員、事業運営

運営経験 13 年以上



経営学修士、インド原価および工場会計士協会、コストアナリティクスに関するエグゼクティブプログラム



レヌカ・ラート

製品戦略担当

製品開発経験 4 年

インド情報技術大学



顧問



パース・パルメスワラン

ステルスモードの人工知能/機械学習スタートアップ企業、元ウーバー、マイクロソフト、ノキア社員、メリーランド大学カレッジパーク校 コンピューターサイエンス博士、コンピューターサイエンス修士、航空宇宙工学修士、インド工科大学マドラス校 科学技術学士



フィル・ムイ

SVP Technology、セールスフォース元アクシオム、グーグル社員、マサチューセッツ工科大学 博士 工学修士、オックスフォード大学 修士、スタンフォード大学 経営学



ナレンドラ・ゴグラ

IT Services Co. 社長
元インフォシス、インド工科大学マドラス校 科学技術学士



スリダール・ガディ

Quantela Inc.の創業者兼 CEO、元IBM、Tech Mahindra 社員、ハーバード・ビジネス・スクール



ラジュ・インドウクリ

連続起業家、アーンドラ・プラデーシュ・グローバルネットワーク名誉会長、Quantela Inc の共同創業者兼執行会長、イリノイ大学スプリングフィールド校 理学修士



ブラーラド・トータ

ウェルズ・ファーゴ 上級副社長兼エンタープライズアナリティクスとデータサイエンスの責任者、元チャールズ・シュワブ、ペイパル社員、バージニア工科大学 修士 (金融工学)、インド経営大学院バンガロール校 経営学修士、ジョージア工科大学 修士 (航空宇宙工学)、インド工科大学マドラス校 科学技術学士



TG・ガネシャン

Equian Healthcare Technology company
 金融担当副社長
 元ヒルトン・ワールドワイド、SeaWorld Parks
 & Entertainment 社員、テキサス大学オース
 テイン校 経営学修士、オーバーン大学 理学
 修士、インド工科大学マドラス校 科学技術学
 士



チャンドラー・モーリペディ

予測分析担当主幹エンジニア
 元アマゾン社員、オーバーン大学 博士 修士(材
 料工学)、インド工科大学マドラス校 科学技術学
 士



バベシュ・シャ

コンサルタント – デジタルマーケティング & アナリティ
 クス、元 Kaiser Permanente、キャピタル・ワン・フィ
 ナンシャル、ボンベイ証券取引所社員、ムンバイ大学
 経済学士、
 XLRI Jamshedpur 経営学修士



バスター・アラム

Stealth Security, Inc. ソフトウェアエンジニア
 元 RSA セキュリティー、ジュニパーネットワークス社
 員、オールドドミニオン大学 修士 (コンピューター工
 学)、ジャワハルラー・ネルー工科大学 科学技術学
 士 (電子通信工学)



アニル・ラストジ

TRA 業務執行役員、国立法科大学ボハール校
 法学士、ハーバード・ロー・スクール 法学修士



RAO SURAPANENI

ServiceNow 上級取締役; 元マイクロソフト、
 Tellme Networks、Veraz Networks、ルーセ
 ント、AT&T Bell 研究所職員、カリフォルニア
 大学バークレー校ハース・スクール・オブ・ビジ
 ネス 経営学修士、ケンタッキー大学 コンピ
 ューターサイエンス修士、国立工科大学ワランガ
 ル校 コンピューターサイエンス学士

追加条件

責任の否認

適用される法律、規制、規則により認められる最大限の範囲でZebiは、不法行為、契約などにおける（収益、収入、利益、使用不能損失、データ損失を含むがこれに限定されない）または本白書やその一部から生じるまたはこれに関係するいかなる間接的、特例的、偶発的、結果として生じ、あなたが被る損害に関し一切の責任を負わないものとします。

表明保証事項の不在

Zebiはいかなる表明、保証、ならびにいかなるそうした事項をいかなる法人や人に対しても行うこと、ないし行う意図がなく、本文言により責任を否認します。本白書に明記されている場合は例外とします。

あなたによる表明保証事項

本白書は単にあなたに対する情報提供を目的としたものですから、弊社が許可しない限り他の人に対し複製、開示、配布してはいけません。本白書またはその一部（場合によっては）上のいかなる情報でもアクセスないし所持を認める、またはそれに基づき行動することにより、あなたはZebiに対し表明保証することとなり、ここに記述されている免責、制約、制限事項に縛られることに同意し、以下の付帯事項を含むこととします。

- (a) あなたはZCOトークンが、あなたが市民権、居住権（納税等）、や永住権を持つ法域でいかなる形でも証券とは見なされないことに同意しこれを認めます。
- (b) あなたは本白書が目論見書やいかなる種類の募集文書でなく、あなたが市民権、居住権（納税等）、や永住権を持つ法域の、適切な規制当局に登録された投資用証券の募集や証券の提案を目的としたものでないことに同意し、これを認めます。
- (c) あなたはいかなる規制当局も本白書に明記されている情報を審査ないし承認しておらず、いかなる法域の法律、規制要件、規則の下でこれまでから未来に至るまでいかなる法的措置も取られることがなく、本白書があなたに対して公表、配布、宣伝されることにより、あなたが市民権、居住権（納税等）、や永住権を持つ法域で適用される法律、規制要件、規則も適用されることを暗示することがないことに同意し、これを認めます。
- (d) 本白書、その一部、並びにその写しの配布や宣伝、さらにあなたがこれらを受領することは、あなたが居住する法域の適用する法律、規制、規則に反するものでなく、保持に関するいかなる規制でも適用される場合、費用を自己負担し、全ての当該規制に従っており、Zebiに対して責任を問わないものとします。
- (f) あなたがZCOトークンを買いたいと思った場合、ZCOトークンが以下のどれであるとも見なされ、解釈され、分類され、扱われる事がないことに同意し、これを認めます。
 - (i) 暗号通貨を除くいかなる通貨
 - (ii) いかなる人や法人が発行した債務証券、株券、株式
 - (iii) 上記の債務証券、株券、株式に関する権利、売買選択権、金融派生商品
 - (iv) 集団投資スキームにおけるユニット

- (v) 事業信託におけるユニットの金融派生商品、ないし
- (vi) 事業信託におけるユニット
- (vii) いかなる他の証券やそれに類するもの

(g) あなたは暗号通貨、ブロックチェーンベースのソフトウェアシステム、暗号通貨ウォレットないし他の関連するトークンの保管メカニズム、ブロックチェーンテクノロジー、スマートコントラクトテクノロジーの運用、機能性、用途、保管、送信メカニズム、他の実態的特徴に関して基本的に理解しています

(h) ZCOトークンをあなたが買いたいと思った場合、Zebiとその業務や経営、ZCOトークン、Zebi初期トークン販売（それぞれ白書に記載されている通り）に関連してリスクがあることを、あなたは重々承知しており理解しています。

(i) Zebiが、不法行為、契約などにおける（収益、収入、利益、使用不能損失、データ損失を含むがこれに限定されない）または本白書やその一部から生じる、またはこれに関係するいかなる間接的、特例的、偶発的、結果として生じ、あなたが被る損害に関し一切の責任を負わず、利益を確保し又は損失を回避する目的、又はそのはずであるとする差金契約の下での権利に関しても、責任を負わないことに同意し、これを認めます。

(j) あなたには契約を結ぶ資格があります。すなわち個人の場合は18歳以上で、法人の場合、あなたは当該法人から代理人として活動する正式な許可を受けています。

(k) あなたは米国の「適格投資家」です（米国証券法、レギュレーションDの規則501の定義に基づく）

(l) 以上全ての表明保証事項は真実で、完全で、正確で、誤解を招くようなものではなく、あなたが本白書やその一部（場合による）にアクセスしたり保持を認めた時点から変わらないものです。

アドバイスではありません

本白書に記載されているいかなる情報もZebi、ZCOトークン、Zebi初期トークン販売（それぞれ本白書の記載通り）に関するビジネス上、法律上、財務上、税務上のアドバイスと見なしたり解釈したりすべきものではありません。あなたご自身の法律、財務、税務等のプロのアドバイザーにZebi、その業務や経営、ZCOトークン、Zebi初期トークン販売（それぞれ本白書の記載通り）に関して相談すべきです。ZCOトークンを購入することにより無期限に財務上のリスクを負う可能性があることを認識されるべきです。

これ以上の情報やその更新は行いません

いかなる人物にもZebi、ZCOトークン、Zebi初期トークン販売（それぞれ本白書の記載通り）に関する本白書に記載のない情報に関して一切の情報や説明をする許可を与えておらず、今後も与えることはありません。もし情報提供や説明があった場合、Zebiが許可をしたないしZebiの代理だとして信用してはなりません。Zebi初期トークン販売（本白書の記載通り）が開始されても、いかなる状況下でも、説明の続きではなく、変化が生じておらず、Zebiの業務、状況、見通しや本白書記載の日付以降、中身の事実や情報に実態的な変化につながると合理的見なされる進展が起こっていないということを暗示するものではありません。

配布や宣伝に関する制限

本白書並びにそのいかなる部分も、あらゆる法域の法律、規制要件、規則により禁止ないし制限される可能性があります。何らかの規制が適用された場合、あなたは本白書並びにその一部（場合による）の所持に適用される規制に関して情報を得て従う義務があり、その費用は自己負担としZebiに責任を問わないものとします。

本白書を個人的に渡されたり宣伝されたり入手先を知らされたり、その他の形で本白書を所持する人々は、これを他人に見せたり、複製したり、または本白書ないしこれに含まれる情報を、いかなる目的であれ配布してはならず、同様な事態が起こるのを許可したりその原因を作ってはならないものとします。

データのプライバシーとセキュリティ

Zebiはあなたのデータの安全性を確保することに注力しております。データの不正アクセスや開示を防止するため、Zebiでは適切な物理的、電子的、管理上の手続きを導入し、あなたのデータを安全に保護しています。

弊社に提供される全データはセキュアなコンピューター環境に貯蔵され、不正アクセスを防ぐセキュアなファイヤウォールで保護されています。会社側がアクセスを制御するので購入者データにアクセスする必要がある人だけがアクセスを認められます。Zebiのチームメンバー全員がセキュリティの訓練を受け、広範囲な職務に関連するセキュリティ方針、手続き、基準を順守するよう要求されています。

あなたがZebiウェブサイトのセキュアな領域を利用する際には、128ビット暗号化を使ったSSL (Secure Sockets Layer) プロトコルが使用されています。すなわちあなたのコンピューターとZebiのセキュアなコンピューター環境の間で送受信される情報は全て暗号化されるので、送信途中で読み取られることはないということです。ウェブサイトのセキュアな領域にはタイムアウト機能も備えています。セキュアなセッションをしばらく使わないでいると、サイトが不正アクセスを防ぐためにタイムアウトするのです。

Zebiが法律、裁判所命令など法的手続きにより顧客情報を外部に提供するように求められる場合もあり、政府に対するコンプライアンス目的の場合も含まれます。たとえばEU一般データ保護規制やインド情報技術法 (2000) などです。そういった場合には必ず正当な法的手続きに従うのが会社としての方針で、こういった状況の下情報提供の要請を受ければ、会社としては法で禁じられていない限り可能な場合はいつでも、情報提供の対象となるユーザーに対して通知するよう努めます。

Zebiは個人情報のコピーを、会社のデータ保持方針に従って法的義務に応えるため保持する場合があります。または紛争が起こる可能性に備え妥当と認められる期間保持します。

Zebiはユーザー様のプライバシー権を保護するためにプライバシー方針とその施策を作り上げております。

国別の免責事項と制限

ZCOトークンはいかなる法域においても証券と見なされることを意図したものではありません。しかしながら証券規制当局が、万一 ZCOトークンが証券であるとの別な見方を取った場合、この申し出には、募集がなされる可能性がある特定の法域で、登録の免除資格を得る意図もあります。

アメリカ合衆国

万一本白書がアメリカ合衆国 (プエルトリコと米領バージン諸島を含む) の住民に送付される場合、極秘扱いで送付されており、あなたに情報を提供することのみを目的としているので、いかなる他社に対してもこれを複製、開示、配布することは認められません。米国におけるZCOトークンの募集が修正米国証券法のレギュレーションDのルール506(c)に準拠して行われており募集対象者が以下に限られることをあなたは認めこれに同意します。(i)米国証券法の修正4(a)(2)項の非公開公募に関する適用除外要件を満たす「免責対象者」とみなされる、米国籍の「適格投資家」(アメリカ証券法レギュレーションDのルール501の定めによる)、(ii) 米国証券法のレギュレーションSに則ったオフショア取引における、非「米国籍者」(ルール902の定め通り)。さらに、アメリカ証券法のレギュレーションDの下に記述された責任放棄声明、制限、規制に拘束されることにあなたは同意します。

シンガポール

万一本白書がシンガポール住民に送付される場合、極秘扱いで送付されており、あなたに情報を提供することのみを目的としているので、いかなる他社に対してもこれを複製、開示、配布することは認められません。この文書を受け取ることにより、あなたは (i) ご自身が「機関投資家」(シンガポール証券先物法4A項に基づく) ないし「関係者」(シンガポール証券先物法の305項の下の定めによる) または募集を受けている人物 (シンガポール証券先物法305項(2)に基づく) のいずれかの人物であることを表明保証し、(ii) 本書に記載されている免責事項、制限、規制に拘束されていることに同意します。

購入者は本白書記載の利益に関するオファーが、シンガポール証券先物法の302B(1)項、304項、305項の下で定められた適用除外要件に準拠するものであり、シンガポール金融管理庁に登録された目論見書、またはそれに付随したものではなく、それに従って購入者は本白書にてオファーがなされ本白書の諸条件に沿って購入者が得た所有権を、その後何人に対しても転売できないことをさらに認め、無条件にこれを受け入れるものとします。ただしシンガポール証券先物法に従い、さらにシンガポール証券先物法に定められたあらゆる適用可能な適用除外条項によって、オファーがその後転売可能となる場合は除外します。

リスクと不確定要素

プロジェクトのリスク

ZCOの購入をご検討される方々 (本白書に記載の通り) はZebi、Zebiブロックチェーン・ソリューション、Zebiコイン、Zebitoken初期販売 (それぞれ白書に記載の通り) に関連するすべてのリスク

や不確定要素、本白書及び購買契約書に記載された情報すべてを、ZCOを購入する以前に注意深く考慮し評価すべきです。そういったリスクや不確定要素が現実となった場合、Zebiブロックチェーン・ソリューションやZCOの本来の有用性は著しくマイナスの影響を受ける可能性があります。

以下にZebiコイン初期販売に関連した実例となるリスクを列挙します。マーケットや規制環境は急速に変化しているので、本リストは徹底的なものであることを意図しておりません。

Zebiブロックチェーン・ソリューションの有用性に関するリスク

セキュリティ上のリスク

弊社のセキュリティ上の方策が侵害されたり、顧客やその従業員のデータに不正アクセスが別な形で生じた場合、弊社のソリューションはセキュアであるとは見なされなくなり、顧客が弊社のソリューションの利用を減らしたり中止したりして、Zebiブロックチェーン・ソリューションの有用性がマイナスの影響を受ける可能性があります。

弊社のソリューションには、顧客やその従業員の財務や賃金データはもとより、個人的または身元確認情報を含めた機密情報や資産情報を収集、保管、送信する業務が含まれます。不正アクセスやセキュリティ侵害が起きた場合結果として、情報や利便性が失われ、訴訟、損害賠償などの責任が生ずる可能性があります。

ブロックチェーンベースの DaaS マーケット

ブロックチェーンベースのDaaSマーケットの発達が弊社の見込みより遅かったりそれを下回る場合、弊社の利便性が遅くなったり行き詰まることとなり、Zebiブロックチェーン・ソリューションにマイナスの影響が出る可能性があります。

ブロックチェーンベースのDaaSマーケットは自社運用型の企業向けソフトウェアのマーケットに比べて成熟していないため、ブロックチェーンベースのDaaSに高いレベルの需要が発生し市場で受け入れられ、それが継続するかどうかは不透明です。

ブロックチェーンベースのソリューションの不安定性

Zebi製品およびソリューションの現実または認識済みのエラー、欠陥、途絶により顧客の弊社のソリューションにマイナス影響が出たり、弊社の産業界での評判並びにZebiブロックチェーン・ソリューションの有用性に損害が出たりする可能性があります。

Zebi製品とソリューションは大変複雑で、未検出の欠陥やエラーがすでに含まれており、今後発見される場合があります。Zebi製品とソリューションは、様々なOS、システム管理ソフトウェア、装置、ネットワーク構成からなる大規模なコンピューター環境と接続して使われる場合が多く、そのため製品や弊社の製品が導入されるコンピューター環境の他の側面にエラーや欠陥を起こす場合があります。

ZCO

権利の不在

ZCOは明示的にも暗示的にも、Zebiに関するいかなる権利も供与するものではありません。ZCO

はZebiのいかなる資産を所有するための手段ではありません。

払い戻しや転売

Zebiにはいかなる理由であれ、ZCOを買い戻す義務も、所有者に返金する義務もありません。ZCOを転売して元値を含めた利益が得られる保証は致しませんし、今後も保証しません。

それに加えて、転売はZCO所有者に適用される法律や規制とは異なる法律や規制により制限される場合があります。ZCOの転売マーケットが活発にならない場合があります。

ブロックチェーンとソフトウェア

スマートコントラクトの処理作業

ビットコインとイーサリアムのブロックチェーンでは、突然ブロックの生成が起こり得ます。従ってスマートコントラクトが予定通り締結されないリスクがあります。ZCOの所持者はこの点を意識し、これが起こる可能性について考慮すべきです。ビットコインやイーサリアムのブロックチェーンでは買い手が期待するのと同じ時期に取引の処理が行われない場合があります、必要な作業を完了した当日に買い手がZCOを受け取れない場合もあります。

ネットワークのオーバーロード

ビットコインやイーサリアムのネットワークは混雑することがあり、その場合取引が中止となったり送れたりします。個人やグループが意図的にネットワーク全体を混雑させ、他者より優位に立とうとする可能性があります。

機能性

Zebiブロックチェーン・ソリューションは、イノベーションの進行が早い時代遅れになったり適合性を失ったりする場合があります。

セキュリティー

秘密鍵の紛失

ZCOはデジタルウォレットやデジタル鍵 (または複数の鍵の組み合わせ) を要する他の保管庫に保管できます。デジタルウォレットや保管庫の鍵を紛失した場合、残高にアクセスできないという結果に至ります。さらには、第三者が所有者のウォレットや保管庫から秘密鍵にアクセスし、結果として保管されているZCOにアクセスする場合があります。Zebiはこれに伴う必然的な損害について責任を負いません。

Zebi インフラのセキュリティー

ハッカーなどの犯罪者がスマートコントラクトに介入したり、Zebiが機能する複数の側面を妨害する場合があります。これにはマルウェア攻撃、Dos攻撃などのデジタルディスラプションが含まれる場合があります。

公開暗号鍵への接続

ZCOの所有者が自らのアカウントに対する公開暗号鍵へ接続するためのアクセスを許可しない場合、新しくZebiブロックチェーンの期首残高が作成されている間に、第三者がイーサリアムのブロッ

クチェーン内で所有者のZCO残高を不正に閲覧する場合があります。

暗号通貨ウォレットの非互換性

所有者が利用するウォレットないし暗号通貨保管システムはZCOと技術的に互換性があるものでなければなりません。互換性のあるテクノロジーを使わない場合、結果としてZCO所有者が自ら所有するZCOにアクセスできなくなる場合があります。

Zebiの開発業務

サードパーティーへの依存

Zebiが複数のサードパーティーと協業する場合、Zebiはサードパーティー自体の活動を管理することはありません。サードパーティーの側に取り決め上の仕事を遂行する上で不手際があった場合Zebiブロックチェーン・ソリューションの有用性が大きく損害を被る場合があります。サードパーティーが自らの役割を適切に果たすという保証は致しません。

開発チームへの依存

本プロジェクトはZebiチームの労力の産物であり、チームにエコシステム全体の競争力を維持する責任があります。経営管理チームのメンバーが退社する（または追加のスタッフを補充し引き留められない）場合、ZebiとZebiブロックチェーン・ソリューションに大きなマイナスのインパクトが生まれる可能性があります。ふさわしい経験を備えるスタッフの獲得競争は、有資格の専門家の数が限られることから熾烈なものです。こうした人材の不足により有資格の経営管理チームを補充することが非常に困難となると、Zebiブロックチェーン・ソリューションに対して重大なマイナスのインパクトが出る可能性があります。

Zebiブロックチェーン・ソリューションへの関心

Zebiブロックチェーン・ソリューションが成功するかどうかは、サードパーティーの関心や協力が継続するか否かに左右されます。サードパーティーの関心については保証できません。

サードパーティーのプロジェクト

Zebiブロックチェーン・ソリューションに刺激されて、系列外のサードパーティー主導で代替プロジェクトが始まる可能性はあります。

Zebiの活動

利益相反

Zebiの部門が系列法人との取引に関わる場合があります。Zebi内部もしくはZebiと系列法人の間で利益相反が生じる場合があります。関連法人との取引は独立企業の原則に適合しない場合があります。

新興市場

Zebi（またはその部門）が重大な法的、経済的、政治的リスクなど、高いリスクのある新興国市場で活動する可能性があります。

政府

未熟な規制枠組み

世界中で規制が拡大することで弊社の利便性の性質が変化したり、ブロックチェーンの使用が制限されたり、弊社が利用するブロックチェーンネットワークの運用が制限されたりしてZebiブロックチェーン・ソリューションの利便性にマイナス影響がでる場合があります。

ブロックチェーンネットワークとブロックチェーン資産は人気が高まり市場規模も大きくなるにつれて、連邦、国家、国際機関が関心を持つようになり、いくつかの場合仕様や運用が制限されるに至っています。仮想通貨の場合、規制当局は新しい枠組みを導入したり、既存の規制枠組みが仮想通貨に対してどのように適用されるかに関する方針を発表したりしています。

カナダ、中国、オーストラリア、ブラジル、インド、シンガポール、韓国など世界中の規制当局が、イニシャル・コイン・オファリング (ICO) やトークン販売に関する姿勢について何らかの方針を発表しています。特定の規制当局がブロックチェーンネットワークに権力を行使するか否か、さらにどのように行使するかで、弊社の利便性とZCOの価値にマイナスの影響が出る可能性もあります。

コインの流通、Zebiブロックチェーン・ソリューションの開発、Zebiの業務が違法、ないし法令の変更により経済的に成り立たなくなるようなことが仮にあった場合、特定の法域での活動を中止する場合があります。

許認可

本白書記載時点でZebiやZCO所有者がデジタル資産を利用するのに何らかの許認可を得よう求める法定要件はありませんが、将来そういった要件が導入されるリスクはあります。規制当局が暗号通貨トレーダーに対し、様々な基準の順守、許可取得、身元証明、報告といった要件を定める場合があります。この場合ZCOの取引が無期限に一時停止となる可能性もあります。

政府による規制

Zebiは新規の産業で業務を行っており、監督や制限が高まる場合があります。Zebiの業務の全て及び一部、または1人ないしそれ以上が現行の役割 (役員に関する場合を含む) を担う資格に関する行政による許可が撤回ないし修正されると、Zebiが特定の種類の業務遂行を中止したり、その業務の在り方を修正しなければならない場合もあります。

Zebiの資産や業務は国家の諸機関により規制されており、毎年検査の対象となっています。検査によりZebiが法律、法令、規制に違反したとの結論が下される場合があります、こういった事実認定に反証できなかつたり、速やかに違反部分を修正できない可能性があります。

Zebiがすでに業務を開始した法域で事前の行政による許可を得られなかつたり、業務を行うことを希望する法域で規制当局が許可を与えるのを拒否したりした場合、ZebiがZebiブロックチェーン・ソリューションを維持ないし拡大することができなくなる可能性もあります。検査によって適用される法律や法令を遵守できない場合、罰金からZebiの社員に対する行政訴訟、刑事訴訟に渡る重大な罰を受ける可能性があります。

公権力の行使

時には公権力が幅広い裁量で動くことがあります。金銭的報酬や政治的忖度に影響されて、選択的、恣意的に、事前通知なく、法に反する形で権力を行使するものです。こうなるとZebiの業務にはリスクが生じます。さらには、そういった状況下では競合他社が公権力から様々な特権や優先権を得たり、競争上有利になる諸要素を得たりします。

プライバシーに関する懸念

プライバシーに関する懸念や法律などの国内規制により、Zebiブロックチェーン・ソリューションの採用が進むかもしれませんが、同時にその効力が弱まる場合があります。弊社のアプリケーションは財務や賃金データはもとより個人や身分証明情報を含む、クライアントやまたそのクライアントの機密や極秘情報の保管や送信を扱うものです。

幅広い種類の国内及び外国の法規制が個人データの収集、利用、保持、保護、開示、送信、廃棄などの処理に適用されます。こういったデータ保護やプライバシーに関する法規制は進化しており、規制当局や公による審査の対象となり、法執行や制裁の度合いが高まる場合があります。インドにおいては、データ保護に関する正式な法律は存在せず、現状ではインド2000年情報技術法の特定の項 (43A、65、69、72A) で扱われています。個人情報保護法が今後数カ月でインド政府により施行される情勢の中、データ保護に関する規制は確実に変化することとなります。

政府による規制に加えて、プライバシー擁護派や業界団体が新しく別な自主規制基準を提案する可能性もあります。プライバシーとデータ保護に関する法律の解釈と適用範囲は未だに不透明なので、こういった法律ができると弊社の現行のデータ管理慣行や弊社のソリューションとは食い違う形で解釈、適用される可能性があります。

こういった立法や規制上の取り組みにより、弊社のクライアントが人口統計学的データや個人情報を処理、扱い、保管、利用、送信する際に制限がかかり、弊社のアプリケーションに対する需要が低くなる可能性もあります。

ご自分がどうするべきか少しでも疑問がある場合は、ご自身の法的、財務的、納税等に関するプロのアドバイザーにご相談ください。

参照資料

1. <http://www.thehindubusinessline.com/info-tech/digital-data-generated-by-india-in-2012-equals-mt-everest/article4435180.ece>
2. Zebi の調査チームによる予測
3. <http://www.livemint.com/Politics/7MJYb4WJXezaRdf8Sr1ubl/Privacy-is-a-fundamental-right-says-Supreme-Court-in-histor.html>
4. <http://www.datacenterknowledge.com/data-center-world/bracing-change-brought-forth-gdpr>
5. <http://www.thehindu.com/news/national/centre-constitutes-new-panel-under-former-sc-judge-to-prepare-draft-data-protection-law/article19402660.ece>

6. <https://www.deccanchronicle.com/nation/current-affairs/161217/3-innovative-apps-to-up-amaravatis-expansion.html>
7. <http://www.india.com/news/india/reserve-bank-of-india-considering-to-introduce-its-own-cryptocurrency-similar-to-bitcoin-report-2478723/>
8. <https://technology.siliconindiamagazine.com/viewpoint/in-my-opinion/big-data-analytics-market-future-scope-in-india--nwid-9011.html>
9. Zebi の調査チームによる予測
10. <http://www.fonearena.com/blog/224741/jio-customer-database-of-over-120-million-users-leaked-could-be-biggest-data-breach-in-india.html>
11. <https://www.ndtv.com/business/aadhaar-data-breach-210-government-websites-displayed-private-data-says-uidai-1777380>
12. <http://www.orfonline.org/research/securing-property-rights-india-through-distributed-ledger-technology/>
13. <https://economictimes.indiatimes.com/small-biz/security-tech/security/zomato-hacked-security-breach-results-in-17-million-user-data-stolen/articleshow/58729251.cms>
14. <http://time.com/money/4936732/equifax-massive-data-breach-has-cost-the-company-4-billion-so-far/>
15. <http://www.livemint.com/Money/5FQtrxJC8jTi9EI5muZTRL/Identity-theft-biggest-contributor-to-fraud-Report.html>
16. <https://www.indiatimes.com/news/india/nearly-10-indians-lie-on-their-resumes-to-get-jobs-50-submit-fake-documents-330402.html>
17. <https://www.ndtv.com/business/airtels-aadhaar-sim-verification-faces-road-bump-as-uidai-suspends-e-kyc-licence-1788623>